

平成 26 年 7 月 11 日現在

地方分権改革関係の動向について

(平成 25 年 12 月全国知事会議以降)

○全国知事会「理事会」の開催 [12月19日]

○全国知事会議の開催 [12月19日]

【主な内容】

- ・ 新藤総務大臣との意見交換
平成 26 年度地方財政対策等
- ・ 以下について説明、報告、質疑応答
東日本大震災の復興支援について
地方分権改革の動向について
道州制について
農林水産業・地域の活力創造に向けた施策の推進について
地方産業競争力協議会について
災害時における住民避難の実効性確保に関する緊急提言
少子化危機突破に向けた取り組みについて
社会保障制度改革等について
教育委員会制度改革の動向について
社会資本整備予算の確保について
理事会の議決事項等

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）及び鈴木三重県知事が、平成 25 年度補正予算における「地域における少子化対策の強化」のための交付金創設について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）と懇談を実施 [12月19日]

○石井地方税財政常任委員長（富山県知事）が、自由民主党政務調査会総務部会に地方六団体を代表して出席し、平成 26 年度予算・地方財政対策等に関する要望を実施 [12月19日]

【主な内容】

- ・ 地方財政計画の歳出特別枠と地方交付税の別枠加算の堅持
- ・ 地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映
- ・ 地方税の偏在是正により生じる財源の活用
- ・ 東日本大震災からの復旧・復興の加速化

○地方分権改革推進本部（第 4 回） [12月20日]

【主な内容】

- ・ 国から地方及び都道府県から指定都市への事務・権限の移譲等について

- ・ 地方分権改革の総括と展望について

○「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定 [12月20日]

○古川地方分権推進特別委員会委員長（佐賀県知事）が、「事務・権限の移譲等に関する見直し方針について」が閣議決定されたことについて、コメントを発表 [12月20日]

【主な内容】

- ・ 今後、次期通常国会に関連法案を提出の上、早期に成立を期すとともに、「見直し方針」に沿って事務・権限の移譲等を円滑に進めるため、地方の意見を十分に反映して、財源措置、移譲等のスケジュール、研修の実施・マニュアルの整備等について、具体的な検討と調整を進めることを強く望む。
- ・ 特に直轄道路・河川の権限移譲については、再開する都道府県単位の個別協議に際し、必要となる事務量・必要人員・技術を明らかにしながら、円滑に協議できるよう対応することを求める。
- ・ 権限移譲に伴う財源措置については都道府県単位の個別協議の前提であり、かつ、移譲受入れの前提となるものであることから、財源措置を確実に実現し、所要の法整備を行った上で確実に措置を講じることが必要である。
- ・ 今後、農地転用やハローワークなど、今回、「見直し方針」において移譲されなかった事務・権限についても、地方からの要望の強い分野を中心に、移譲する方向で検討を進めることを強く求める。

○平成26年度地方財政対策について総務大臣・財務大臣が合意 [12月21日]

○平成26年度当初予算案及び政府税制改正大綱等を閣議決定 [12月24日]

○地方六団体が、地方財政対策を踏まえた平成26年度当初予算案が閣議決定されたことを受け、共同声明を発表 [12月24日]

【主な内容】

- ・ 地方が強く求めてきた歳出特別枠及びそれに伴う国の別枠加算について、一部縮小されたが、地域の元気創造事業を創設し、実質的には従来の特別枠の水準を確保するなど苦労・工夫して頂いたと考えている。
- ・ 地方交付税法においては、地方の財源不足が恒常的に生じた場合には交付税の法定率を引き上げることとされており、別枠加算や臨時財政対策債がこうした措置に代わるものとして行われているという趣旨を踏まえれば、景気の回復状況をみて、来年度以降地方財政の安定化を図るための措置を講ずるべきである。
- ・ 緊急防災・減災事業費等について、今後、南海トラフ巨大地震対策や台風等への災害対策など住民の安全安心を確保していくためには、中長期的観点からの取組みが重要であり、計画的な事業費の確保を求めたい。

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、「次世

代育成支援対策推進法の恒久化について」等について、赤石厚生労働大臣政務官に対し要請活動を実施 [1月16日]

○福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）が、第3回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、国民健康保険制度の見直しについて意見陳述 [1月31日]

【主な内容】

- ・ まずは財源の確保を含め国が果たすべき具体的な財政責任を明らかにし、国保の財政上の構造的な問題をしっかりと解決すること。
- ・ 運営面等の検討を行うに当たっては、都道府県と市町村が適切に権限と責任を分担する制度を実現するよう求めた上で、今後地方との信頼関係を損なうことのないよう真摯な協議を行うこと。

○地方分権改革有識者会議地方懇談会in埼玉県 [2月14日]

○地方分権改革有識者会議地方懇談会in福岡県 [2月20日]

○山田会長及び佐竹文教環境常任委員会委員長（秋田県知事）が連名で「教育委員会制度改革案における国の関与について」をとりまとめ、下村文部科学大臣、自由民主党高市政務調査会長及び丹羽文部科学部会長、公明党石井政務調査会長及び山本文部科学部会長、与党教育委員会改革に関するワーキングチーム渡海座長及び富田副座長あて提出 [2月24日]

【主な内容】

- ・ 今般示された自民党・教育委員会改革に関する小委員会の改革案では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定を見直すなど、地方の法令違反等に対する国の関与の強化を図ることとされている。
- ・ しかしながら、こうした見直しを検討する場合においても、地方の自主性・自律性の拡大を図る地方分権の観点から、国の関与は最小限のものとする必要があり、地方の自治事務に対する国の関与は限定的であるべきという地方自治の基本原則を逸脱することがあってはならない。
- ・ 政府・与党におかれては地方の意見を十分に踏まえた上で検討を進めるよう改めて留意願いたい。

○山田会長及び上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、自由民主党の石破幹事長、高市政務調査会長及び今村道州制推進本部長に、「道州制推進基本法案（骨子案）」について」を提出 [2月25日]

【主な内容】

- ・ これまでの本会との意見交換を踏まえ、一定の御配慮をいただいたが、今なぜ道州制なのか、道州制の理念や姿、中央府省の解体再編・国の出先機関廃止など、基本法案において明確に示すことを本会が繰り返し要請してきた重要な事項については、依然として反映されていない。
- ・ 今後の基本法案の検討に当たっては、本会の意見を基本法案に明確に反

映すること。

○全国知事会「地方分権改革の成果の紹介」を公表 [2月27日]

○全国知事会危機管理・防災特別委員会（委員長：泉田新潟県知事）が、被災者生活再建支援制度の見直しについて、内閣府政策統括官（防災担当）あて要望書を提出 [3月14日]

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第四次一括法案）」が閣議決定 [3月14日]

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第四次一括法案）」が閣議決定されたことを受け声明を発表 [3月14日]

【主な内容】

- ・ 今後、国会において審議を尽くし、早期に成立を期すこと。
- ・ 地方の意見を十分に反映して、具体的な検討と調整を早期に進め、必要となる専門的知識や具体的な事務量を直ちに示すこと。
- ・ 今般の法案に含まれていない直轄道路・河川の権限移譲に伴う財源措置については、所要の法整備を行った上で確実に措置を講じること。
- ・ 今後の地方分権改革の推進については、農地転用やハローワークなど、今回、移譲されなかった事務・権限についても、地方からの要望の強い分野を中心に、移譲する方向で検討を進めること。
- ・ 都道府県から政令市への権限移譲に当たっては、広域自治体と基礎自治体の役割分担を踏まえ、調和のとれた権限移譲を進めること。

○第12回地方分権改革有識者会議 [4月2日]

【主な内容】

- ・ 事務・権限の移譲等について（第4次一括法案等）
- ・ 地方分権改革の総括と展望等について（地方分権改革シンポジウム、海外調査、提案募集方式等）

○地域の成長戦略に関する意見交換会 [4月21日]

【主な内容】

- ・ 各地方産業競争力協議会がとりまとめた産業競争力強化に関する戦略について、山田会長及び各知事等が説明。地方の意見を国の成長戦略や政策に反映させていくことを求めた。
- ・ 甘利経済再生担当大臣からは、「成長戦略の改定の際には地域活性化に向けた施策の具体化を図っていきたい」旨の発言があった。

○地方分権改革推進本部（第5回）（持ち回り） [4月30日]

【主な内容】

- ・ 地方分権改革に関する提案募集の実施方針について

○地方分権改革有識者会議 第4回農地・農村部会 **[5月2日]**

【主な内容】

- ・ 農地転用に係る事務・権限の移譲等をめぐる経緯について
- ・ 今後の農地・農村部会の進め方について

○上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が、自由民主党の野田総務会長、高市政調会長及び今村道州制推進本部長に対し、「道州制の基本法案について」の要請活動を実施

併せて、石破幹事長、佐藤内閣部会長及び西銘総務部会長に対し、同様の要請書を提出 **[5月8日]**

【主な内容】

- ・ これまでの本会との意見交換を踏まえ、一定の御配慮をいただいたが、今なぜ道州制なのか、道州制の理念や姿、中央府省の解体再編・国の出先機関廃止など、基本法案において明確に示すことを本会が繰り返し要請してきた重要な事項については、依然として反映されていない。
- ・ 道州制は国と地方双方のあり方を根本から見直す大改革であり、国民生活に大きな影響を及ぼすことから、法案の前段として基本的なイメージを明確に示し、国民的な幅広い議論が行われることが重要である。
- ・ 本質的議論を避けることなく、本会の意見を踏まえた検討を行うこと。

○飯泉情報化推進プロジェクトチームリーダー（徳島県知事）が、「マイナンバー制度に関する要請」について、岡崎総務事務次官、佐藤自治財政局長に対し、要請活動を実施 **[5月15日]**

【主な内容】

- ・ マイナンバー制度の導入に伴うシステム及びネットワーク構築・改修や維持管理に要する経費については、マイナンバー制度が国家的な社会基盤であることを踏まえ、原則として国が負担し、地方に新たな経費負担が生じることのないようにすること。
- ・ 特に、国が設定した補助金の上限額と、地方の見積額に乖離が生じているものについては、その原因を分析し、地方側に示すとともに、不足が生じる場合には、必要な財政措置を講じること。

○第31次地方制度調査会第1回総会 **[5月15日]**

【主な内容】

- ・ 会長、副会長の選任
- ・ 内閣総理大臣からの諮問

○第13回地方分権改革有識者会議 **[5月16日]**

【主な内容】

- ・ 地方分権改革の総括と展望（最終取りまとめ）について（地方六団体ヒア

リング、提案募集方式の概要の報告、最終取りまとめに向けた議論)

○全国知事会「地方税財政常任委員会」(委員長：石井富山県知事)を開催 [5月19日]

【主な内容】

- ・ 法人実効税率の見直しに関する提案(案)について

○石井地方税財政常任委員会委員長(富山県知事)と平井副委員長(鳥取県知事)が、「法人実効税率の見直しに関する提案」について、新藤総務大臣に対し、要請活動を実施 [5月19日]

【主な内容】

- ・ 国・地方を通じた法人実効税率の引下げの検討等を行う場合には、法人関係税に係る政策減税の大幅な見直しによる課税ベースの拡大等により、地方交付税原資の減収分も含め必要な地方税財源を確保することを併せて検討し、地方の歳入に影響を与えないようにすべきである。
- ・ 応益性の強化、税収の安定化のために、まずは既に外形標準課税が導入されている資本金1億円超の法人に対する付加価値割の比重を高めることを優先して検討すべきである。
- ・ 法人実効税率引下げの代替財源として、法人事業税や固定資産税の損金算入の廃止が検討されているが、応益課税としての性格に反するのではないかと懸念されることから、その取扱いについては慎重に検討すべきである。

○全国知事会「次世代育成支援対策プロジェクトチーム」(リーダー：尾崎高知県知事)を開催 [5月19日]

【主な内容】

- ・ 報道機関の論説委員等と、少子化対策について意見交換。

○地方分権改革有識者会議 第5回農地・農村部会 [5月20日]

【主な内容】

- ・ 農地転用等に係る事務・権限の移譲関係
- ・ 農地の確保のための施策の在り方関係

○高橋農林商工常任委員会委員長(北海道知事)等が、「豚流行性下痢(PED)対策」について、林農林水産大臣に対し、要請活動を実施 [5月22日]

○「地方自治法の一部を改正する法律」が成立 [5月23日]

【主な内容】

- ・ 指定都市制度の見直し(区の役割の拡充、指定都市都道府県調整会議の設置)
- ・ 中核市制度と特例市制度の統合
- ・ 新たな広域連携の制度の創設(連携協約、事務の代替執行)

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第四次一括法）」が成立 [5月28日]

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第四次一括法）」が成立したことを受け、声明を発表 [5月28日]

【主な内容】

- ・ 国においては、事務・権限の移譲等を円滑に進めるため、地方の意見を十分に反映して、財源措置、移譲等のスケジュール、研修の実施・マニュアルの整備等について、具体的な検討と調整を早期に進めることを強く望む。
- ・ 今後の地方分権改革の推進については、農地転用やハローワークなど、今回、移譲されなかった事務・権限についても、地方のからの要望の強い分野を中心に、移譲する方向で検討を進めることを求める。
- ・ 地方分権改革に関する提案募集制度がスタートしたが、提案が出された際には、国において提案の実現に向けた積極的な検討をお願いしたい。

○第31次地方制度調査会第1回専門小委員会 [5月28日]

【主な内容】

- ・ 諮問事項に係る意見交換

○尾崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（高知県知事）が、国の骨太の方針策定に向けて、国の少子化対策の抜本的な強化・拡充を求める内容について、森内閣府特命担当大臣（少子化対策）及び西村内閣府副大臣へ要請活動を実施 [5月29日]

【主な内容】

- ・ 国の少子化対策の抜本的な強化と拡充
- ・ 少子化対策と女性の活躍促進に必要な安定財源の確実な確保

○山田会長及び広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）の連名で、「国土強靱化対策の推進について」をとりまとめ、国土強靱化担当大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、総務大臣に対し提出 [5月30日]

【主な内容】

- ・ 国土強靱化対策を推進するための予算の確保及び財政支援措置の充実
- ・ 広域かつ重要性が高い国家的課題に対する国の取組強化等

○山田会長及び福田社会保障常任委員会委員長（栃木県知事）の連名で、「介護人材の確保について」、「国民健康保険制度の財政基盤強化について」をとりまとめ、内閣府特命担当大臣（経済財政対策）及び厚生労働大臣に対し提出 [5月30日、6月2日]

【主な内容】

- ・ 介護人材の確保について

介護職員の給与改善やキャリアパスの確立
処遇改善を図ることによる新規参入・定着の促進
潜在的な介護人材の掘り起こし・再就業

- ・ 国民健康保険制度の財政基盤強化について
後期高齢者支援金への全面総報酬割を導入することにより生じる財源を国保の支援に優先的に活用することはもとより、追加国費の規模も含めた抜本的な財政基盤強化の具体策を一刻も早く提示すること。
都道府県としては、国保の構造問題が解決し、持続可能な制度が構築されるならば、市町村とともに積極的に責任を担う覚悟である。
今後、国が構造問題解決への道筋を明確に示さずに、都道府県と市町村の役割分担についての議論のみを進めようとする場合には、協議から離脱する。

○山田会長及び高橋農林商工常任委員会委員長（北海道知事）の連名で、「地域経済の再生について」をとりまとめ、甘利内閣府特命担当大臣（経済財政政策）兼経済再生担当大臣、茂木経済産業大臣、林農林水産大臣に対し提出 [6月2日]

【主な内容】

- ・ 地方の産業競争力強化戦略の実現に向けた支援について
- ・ 中小企業及び農林水産業の振興対策について

○第31次地方制度調査会第2回専門小委員会 [6月2日]

【主な内容】

- ・ 諮問事項に係る六団体ヒアリング、意見交換

○「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（第四次一括法）」が公布 [6月4日]

○第14回地方分権改革有識者会議 [6月6日]

【主な内容】

- ・ 地方分権改革の総括と展望（最終取りまとめ）について（優良事例集など情報発信の取組、最終取りまとめに向けた議論）

○総務大臣・地方六団体会合 [6月10日]

【主な内容】

- ・ 当面の重要課題について

○地方分権改革有識者会議 第6回農地・農村部会 [6月10日]

【主な内容】

- ・ 現地視察（静岡県）

○国と地方の協議の場（平成26年度第1回） [6月11日]

【主な内容】

- ・ 「骨太の方針」の策定等について
- ・ 地方分権改革の取組について

○全国知事会「原子力発電対策特別委員会」（委員長：橋本茨城県知事）を開催
[6月20日]

【主な内容】

- ・ 「高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組の見直し」について資源エネルギー庁から説明
- ・ 原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について

○全国知事会「危機管理・防災特別委員会」（委員長：泉田新潟県知事）を開催
[6月24日]

【主な内容】

- ・ 大規模地震への対応について（内閣府担当者による説明）
- ・ 平成26年2月14日からの大雪の対応について（山梨県及び新潟県防災担当者による報告）
- ・ 平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

**○「経済財政運営と改革の基本方針2014について」「『日本再興戦略』改訂2014」
等が閣議決定**
[6月24日]

**○地方分権改革有識者会議が「分権改革の総括と展望」の最終報告を新藤地方分権
改革担当大臣に提出**
[6月24日]

○全国知事会「総務常任委員会」（委員長：古田岐阜県知事）を開催 [6月26日]

【主な内容】

- ・ 平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

○全国知事会「農林商工常任委員会」（委員長：高橋北海道知事）を開催
[6月26日]

【主な内容】

- ・ 平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
- ・ 地域経済の再生に向けた提言（案）について

○地方分権改革推進本部（第6回） [6月27日]

【主な内容】

- ・ 第4次一括法の施行等について
- ・ 地方分権改革の総括と展望について
- ・ 地方分権改革に関する提案募集方式について

○地方分権改革シンポジウム [6月30日]

○全国知事会「文教環境常任委員会」（委員長：佐竹秋田県知事）を開催
[6月30日]

【主な内容】

- ・ 平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

○全国知事会「エネルギー政策特別委員会」（委員長：大澤群馬県知事）を開催
[7月1日]

【主な内容】

- ・ 「再生可能エネルギーを巡る現状と課題」について資源エネルギー庁から説明
- ・ 平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

○全国知事会「地方税財政常任委員会」（委員長：石井富山県知事）を開催
[7月3日]

【主な内容】

- ・ 地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）について

○全国知事会「次世代育成支援対策プロジェクトチーム」（リーダー：尾崎高知県知事）を開催
[7月3日]

【主な内容】

- ・ 「次世代を担う『人づくり』に向けた少子化対策の抜本強化（案）」について協議

○全国知事会「情報化推進プロジェクトチーム」（リーダー：飯泉徳島県知事）を開催
[7月7日]

【主な内容】

- ・ 政府説明及び質疑応答
マイナンバー制度について（内閣官房・総務省）
地上デジタル放送難視対策終了に向けた対応について（総務省）
- ・ 平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

**○全国知事会「男女共同参画プロジェクトチーム」（リーダー：吉村山形県知事）を
書面開催**
[7月7日]

【主な内容】

- ・ 「女性も男性も共に働き 共に育むことができる社会 ～女性の活躍 ウーマノミクスで日本を変える～（案）」について協議

○第31次地方制度調査会第3回専門小委員会
[7月7日]

【主な内容】

- ・ 諮問事項に係る意見交換

○全国知事会「国土交通常任委員会」（委員長：広瀬大分県知事）を開催
[7月8日]

【主な内容】

- ・ 平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
- ・ 国土強靱化対策の推進に関する緊急提言（案）について

○地方分権改革有識者会議 第7回農地・農村部会 [7月8日]

【主な内容】

- ・ 有識者からのヒアリング
- ・ 部会構成員の意見交換

○全国知事会「地方分権推進特別委員会」（委員長：古川佐賀県知事）を開催
[7月9日]

【主な内容】

- ・ 地方分権改革の推進について
- ・ 農地制度のあり方について

○全国知事会「社会保障常任委員会」（委員長：福田栃木県知事）を開催
[7月9日]

【主な内容】

- ・ 平成27年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について
- ・ 介護人材確保に向けた総合的な対策の推進に関する提言（案）について
- ・ 国民健康保険制度の見直しに関する提言（案）について